

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名	株式会社ミレアホールディングス (東京海上火災保険株式会社分)	上場取引所	東・大 東京都
コード番号	8766	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.millea.co.jp)		
代表者	株式会社ミレアホールディングス 取締役社長 石原 邦夫	東京海上火災保険株式会社 取締役社長 石原 邦夫	
問合せ先責任者	経営企画部長兼広報グループリーダー 伊藤 雅之 TEL(03)6212-3341	経理部長兼主計グループリーダー 遠藤 寛 TEL(03)3285-0169	

決算取締役会開催日	平成15年5月19日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成15年6月26日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,469,685	(8.9)	158,128	(125.2)	97,277	(148.3)
14年3月期	1,349,010	(2.9)	70,228	(18.7)	39,181	(9.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	62 77	-	5.8	52.3	32.0
14年3月期	25 29	-	2.1	57.6	34.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,549,692,481株 14年3月期 1,549,566,274株
 会計処理の方法の変更 有
 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります)

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	92 81	25 70	67 11	143,826	147.9	9.4
14年3月期	8 50	-	8 50	13,166	33.6	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	6,864,017	1,532,555	22.3	988	94
14年3月期	7,898,120	1,803,976	22.8	1,164	59

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,549,692,481株 14年3月期 1,549,022,092株
 期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 670,389株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	759,000	35,000	19,000
通期	1,516,000	70,000	35,000

平成14年度損益状況の対前期比較

(単位：百万円； 印減)

年度		平成13年度 (第59期)	平成14年度 (第60期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		1,686,941	1,740,995	54,053	3.2%
(元受正味保険料)		(1,481,293)	(1,528,005)	(46,711)	(3.2)
経常	保険引受収益	1,674,888	1,738,486	63,598	3.8
	(うち正味収入保険料)	(1,349,010)	(1,469,685)	(120,675)	(8.9)
	(うち収入積立保険料)	(205,647)	(212,989)	(7,342)	(3.6)
	保険引受費用	1,413,866	1,473,097	59,231	4.2
	(うち正味支払保険金)	(721,435)	(710,473)	(10,961)	(1.5)
	(うち損害調査費)	(56,173)	(57,703)	(1,530)	(2.7)
	(うち諸手数料及び集金費)	(235,609)	(239,445)	(3,835)	(1.6)
損	(うち満期返戻金)	(384,225)	(424,774)	(40,548)	(10.6)
	資産運用収益	139,535	189,957	50,422	36.1
	(うち利息及び配当金収入)	(136,240)	(116,286)	(19,953)	(14.6)
	(うち有価証券売却益)	(49,682)	(119,345)	(69,663)	(140.2)
	資産運用費用	70,208	55,460	14,747	21.0
	(うち有価証券売却損)	(4,981)	(8,088)	(3,107)	(62.4)
	(うち有価証券評価損)	(41,152)	(42,927)	(1,775)	(4.3)
益	営業費及び一般管理費	253,948	258,196	4,248	1.7
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(230,753)	(230,592)	(161)	(0.1)
	その他経常損益	6,172	16,439	22,611	-
益	経常利益	70,228	158,128	87,900	125.2
	(保険引受利益)	(29,120)	(35,053)	(5,932)	(20.4)
特別損益	特別利益	7,352	10,277	2,924	39.8
	特別損失	25,774	24,360	1,414	5.5
	特別損益	18,422	14,083	4,339	-
税引前当期利益		51,806	144,045	92,239	178.0
法人税及び住民税		48,226	79,254	31,027	64.3
法人税等調整額		35,601	32,485	3,116	-
当期利益		39,181	97,277	58,095	148.3
前期繰越利益		13,899	73,409	59,510	428.2
中間配当額		-	39,827	39,827	-
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	7,965	7,965	-
当期末処分利益		53,080	122,894	69,813	131.5
諸比率	正味損害率	57.6%	52.3%		
	正味事業費率	34.6	32.0		
	運用資産利回り(インカム利回り)	2.24	1.78		
	資産運用利回り(実現利回り)	2.56	3.65		

(参考) 時価総合利回り：平成14年度は 4.23%、平成13年度は 3.20%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」、「時価総合利回り」の計算方法等は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 利息及び配当金収入（「金銭の信託運用益（損）」中の利息及び配当金収入に相当する額を含む）
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）
+ （当期末評価差額* - 前期末評価差額*） + 繰延ヘッジ損益増減
- 分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による

利益処分案

(単位：百万円)

年度 科目	平成 13 年度 (第 59 期)	平成 14 年度 (第 60 期)	比較増減
当期末処分利益	53,080	122,894	69,813
任意積立金取崩額	327,152	42,402	284,749
配当引当積立金	54,400	-	54,400
退職手当積立金	5,650	-	5,650
特別危険準備金	267,000	-	267,000
海外投資等損失準備金	1	0	1
固定資産圧縮積立金	101	702	601
特別準備金	-	41,700	41,700
計	380,233	165,297	214,935
利益処分量	306,823	121,458	185,365
利益準備金	2,657	13,780	11,122
配当金	13,166	103,999	90,833
	(普通配当 1株につき8円50銭)	(普通配当 1株につき67円11銭)	
役員賞与金	120	-	120
任意積立金	290,879	3,678	287,201
(固定資産圧縮積立金)	(3,879)	(3,666)	(212)
(特別準備金)	(287,000)	(-)	(287,000)
(日本国際博覧会出展準備金)	(-)	(11)	(11)
次期繰越利益	73,409	43,839	29,570

(注) 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

保険種目別保険料、保険金および損害率

(単位：百万円)

種 目	元受正味保険料				正味収入保険料			
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	対前年比	当 期	対前年比
		%		%		%		%
火 災	191,346	105.0	195,140	102.0	161,129	103.2	172,118	106.8
海 上	60,124	102.8	62,059	103.2	53,883	102.6	57,073	105.9
傷 害	124,663	95.8	126,859	101.8	120,497	95.9	122,441	101.6
自 動 車	704,802	101.7	697,112	98.9	695,695	101.7	688,039	98.9
自 賠 責	193,557	100.9	234,789	121.3	114,903	104.1	215,938	187.9
そ の 他	206,799	109.9	212,043	102.5	202,900	111.5	214,073	105.5
合 計	1,481,293	102.6	1,528,005	103.2	1,349,010	102.9	1,469,685	108.9

(単位：百万円)

種 目	正味支払保険金				損害率		
	前 期	対前年比	当 期	対前年比	前 期	当 期	増 減
		%		%	%	%	%
火 災	57,977	99.0	62,045	107.0	37.4	37.4	0.1
海 上	31,215	105.9	29,531	94.6	61.2	54.9	6.3
傷 害	52,670	94.0	52,138	99.0	47.1	46.5	0.5
自 動 車	396,212	94.9	384,545	97.1	61.2	60.2	1.0
自 賠 責	69,886	100.0	76,057	108.8	72.5	41.5	31.1
そ の 他	113,473	105.3	106,154	93.6	58.6	52.3	6.3
合 計	721,435	97.6	710,473	98.5	57.6	52.3	5.4

損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第59期 (平成14年3月31日現在)		第60期 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	388,945	4.92	235,157	3.43	153,787
現 金	1,458		1,297		
預 貯 金	387,486		233,859		
コ ー ル 口 ー ン	388,700	4.92	439,800	6.41	51,100
買 入 金 銭 債 権	163,215	2.07	78,948	1.15	84,267
金 銭 の 信 託	76,386	0.97	43,589	0.64	32,796
有 価 証 券	4,622,931	58.53	4,495,726	65.50	127,205
国 債	793,854		1,609,023		
地 方 債	311,917		237,031		
社 債	378,213		300,771		
株 式	2,457,769		1,772,185		
外 国 証 券	543,070		434,186		
そ の 他 の 証 券	138,105		142,527		
貸 付 金	653,733	8.28	648,603	9.45	5,130
保 険 約 款 貸 付	18,797		17,973		
一 般 貸 付	634,936		630,630		
不 動 産 及 び 動 産	288,123	3.65	271,968	3.96	16,155
土 地	127,870		122,225		
建 物	147,950		132,301		
動 産	12,279		11,037		
建 設 仮 勘 定	23		6,403		
そ の 他 資 産	556,940	7.05	601,976	8.77	45,035
未 収 保 険 料	5,123		2,445		
代 理 店 貸 付	93,548		86,539		
外 国 代 理 店 貸 付	33,126		27,220		
共 同 保 険 貸 付	12,104		15,599		
再 保 険 貸 付	74,051		77,143		
外 国 再 保 険 貸 付	23,495		23,767		
代 理 業 務 貸 付	3		6		
未 収 金	33,109		41,268		
未 収 収 益	10,459		10,350		
預 託 金	16,118		14,081		
地 震 保 険 預 託 金	49,311		52,365		
仮 払 金	40,880		32,314		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	11,904		13,171		
先 物 取 引 差 金 勘 定	258		13		
金 融 派 生 商 品	152,683		204,927		
そ の 他 の 資 産	762		762		
繰 延 税 金 資 産	-	-	63,060	0.92	63,060
支 払 承 諾 見 返	806,659	10.21	20,408	0.30	786,250
貸 倒 引 当 金	47,516	0.60	35,221	0.51	12,294
資 産 の 部 合 計	7,898,120	100.00	6,864,017	100.00	1,034,103

運用資産は当期末6,195,054百万円、前期末6,568,275百万円であります。

(単位：百万円)

科目	第59期(平成14年3月31日現在)		第60期(平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	4,262,562	53.97	4,299,686	62.64	37,124
支払準備金	511,879		538,127		
責任準備金	3,750,682		3,761,559		
社債	110,000	1.39	110,000	1.60	-
その他の負債	545,146	6.90	676,139	9.85	130,993
共同保険借	12,296		8,039		
再保険借	61,147		68,990		
外国再保険借	38,805		41,265		
債券貸借取引受入担保金	122,395		162,204		
借入金	10		7		
未払法人税等	43,431		55,551		
預り金	19,894		23,917		
前受収益	2,097		1,338		
未払金	39,220		67,765		
仮受金	25,439		25,544		
借入有価証券	35		-		
金融派生商品	79,590		98,465		
繰延ヘッジ利益	100,776		123,044		
その他の負債	4		4		
退職給付引当金	171,616	2.17	161,580	2.35	10,036
賞与引当金	13,475	0.17	14,618	0.21	1,143
価格変動準備金	36,606	0.46	49,027	0.71	12,420
繰延税金負債	148,078	1.87	-	-	148,078
支払承諾	806,659	10.21	20,408	0.30	786,250
負債の部合計	6,094,144	77.16	5,331,461	77.67	762,682
(資本の部)					
資本金	101,994	1.29			
法定準備金	77,591	0.98			
資本準備金	38,782				
利益準備金	38,808				
剰余金	691,633	8.76			
任意積立金	638,552				
(配当引当積立金)	(54,400)				
(退職手当積立金)	(5,650)				
(特別危険準備金)	(267,000)				
(海外投資等損失準備金)	(5)				
(固定資産圧縮積立金)	(6,797)				
(特別準備金)	(304,700)				
当期末処分利益	53,080				
(当期利益)	(39,181)				
評価差額金	933,405	11.82			
自己株式	648	0.01			
資本の部合計	1,803,976	22.84			
資本金			101,994	1.49	
資本剰余金			38,782	0.57	
資本準備金			38,782		
利益剰余金			774,605	11.29	
利益準備金			49,431		
任意積立金			602,279		
(海外投資等損失準備金)			(3)		
(固定資産圧縮積立金)			(10,575)		
(特別準備金)			(591,700)		
当期末処分利益			122,894		
(当期利益)			(97,277)		
株式等評価差額金			617,173	8.99	
資本の部合計			1,532,556	22.33	
負債及び資本の部合計	7,898,120	100.00	6,864,017	100.00	1,034,103

- (注) 1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしております。
- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法(定額法)によっております。
 - (4) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引に係る評価損益等を純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 71,747 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 194,791 百万円であります。
当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引につきましては、前期末まで適用しておりました業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会)を、新たに公表された業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会)に基づく経過措置として継続適用し、繰延ヘッジ処理を行っております。この処理の対象となったデリバティブ取引の契約額は、受取固定支払変動 1,864,400 百万円、受取変動支払固定 1,100,600 百万円、評価損益等は 116,944 百万円の益であります。
自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引につきましては、繰延ヘッジ処理ならびにヘッジの有効性の判定を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査

定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

7. 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。
8. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
9. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. クレジット・デリバティブ取引につきましては、前期までは、債務保証に準じた処理を行っていましたが、社内時価評価モデルによる合理的な価額（以下「時価」という。）の算出が可能となったことを受けまして、当期から時価をもって貸借対照表価額としております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ 3,327 百万円増加しております。また、支払承諾見返および支払承諾がそれぞれ 1,857,187 百万円減少しております。
13. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたが、その主な内容は次のとおりであります。
 - (1) 従来、「資本の部」の内訳として表示していた「資本金」、「法定準備金」および「剰余金」を、「資本金」、「資本剰余金」および「利益剰余金」として表示しております。
 - (2) 従来の「評価差額金」を「株式等評価差額金」として表示しております。
14. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号口による破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 54,649 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。
 - (1) 破綻先債権額は 7,262 百万円であります。
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 延滞債権額は 39,792 百万円であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (3) 3 カ月以上延滞債権額は 413 百万円であります。
3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は7,180百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

15. 不動産及び動産の減価償却累計額は244,117百万円、圧縮記帳額は16,998百万円であります。

16. 1株当たりの当期利益は62円77銭であります。

算定上の基礎である当期利益は97,277百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,549,692千株であります。

1株当たりの当期利益の算定に当たっては、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法により算定した場合の1株当たりの当期利益は同額であります。

17. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は607,497百万円であります。

18. 子会社に対する金銭債権総額は118,962百万円、金銭債務総額は5,586百万円であります。

19. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として、電子計算機があります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	432,611百万円
ロ. 年金資産	169,253百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	263,357百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	132,588百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	30,811百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	161,580百万円
チ. 前払年金費用	-百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	161,580百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年

21. 繰延税金資産の総額は419,387百万円、繰延税金負債の総額は356,326百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金256,829百万円、退職給付引当金51,494百万円、支払備金34,588百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券ならびにこれに準じて処理する金銭の信託および買入金銭債権に係る評価差益348,669百万円であります。

22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は200,650百万円であります。

23. トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッドの金融機関からの借入 2,000 百万円に対して、債務保証を行っております。
- 上記以外に同社との間で、同社の純資産額が一定額を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。ただし、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定額以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生してありません。なお、同社の当期末における本契約の対象債務残高は 99,963 百万円であります。
24. 当期末における貸出コミットメントの総額は 6,289 百万円であります。このうち、貸出実行残高は 1,214 百万円、貸出未実行残高は 5,075 百万円であります。
25. 子会社株式の額は 154,850 百万円であります。
26. 担保に供している資産は、有価証券 255,120 百万円、預貯金 644 百万円であります。このうち、先物取引差入証拠金の代用として差し入れた有価証券は 43,419 百万円、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は 140,205 百万円あります。
- また、担保付き債務は、支払備金 1,075 百万円、借入金 7 百万円あります。
27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	科 目	期 別		比較増減
		第59期 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)	第60期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)	
		金 額	金 額	
経 常	経 常 収 益	1,822,773	1,949,043	126,270
	保 険 引 受 収 益	1,674,888	1,738,486	63,598
	正 味 収 入 保 険 料	1,349,010	1,469,685	120,675
	収 入 積 立 保 険 料	205,647	212,989	7,342
	積 立 保 険 料 等 運 用 益	60,679	55,687	4,992
	責 任 準 備 金 戻 入 額	58,133	-	58,133
	為 替 差 益	1,314	-	1,314
	そ の 他 保 険 引 受 収 益	102	123	21
	資 産 運 用 収 益	139,535	189,957	50,422
	利 息 及 び 配 当 金 収 入	136,240	116,286	19,953
	金 銭 の 信 託 運 用 益	315	162	152
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	30	30
	有 価 証 券 売 却 益	49,682	119,345	69,663
	有 価 証 券 償 還 益	8,462	7,410	1,051
	為 替 差 益	3,973	-	3,973
	そ の 他 運 用 収 益	1,541	2,409	867
	積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	60,679	55,687	4,992
そ の 他 経 常 収 益	8,349	20,599	12,249	
損 益 の 部	経 常 費 用	1,752,544	1,790,914	38,369
	保 険 引 受 費 用	1,413,866	1,473,097	59,231
	正 味 支 払 保 険 金	721,435	710,473	10,961
	損 害 調 査 費	56,173	57,703	1,530
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費	235,609	239,445	3,835
	満 期 返 戻 金	384,225	424,774	40,548
	契 約 者 配 当 金	265	58	207
	支 払 備 金 繰 入 額	15,743	26,247	10,504
	責 任 準 備 金 繰 入 額	-	10,876	10,876
	為 替 差 損	-	3,141	3,141
	そ の 他 保 険 引 受 費 用	413	375	37
	資 産 運 用 費 用	70,208	55,460	14,747
	金 銭 の 信 託 運 用 損	442	1,257	815
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	287	-	287
	有 価 証 券 売 却 損	4,981	8,088	3,107
	有 価 証 券 評 価 損	41,152	42,927	1,775
	有 価 証 券 償 還 損	611	135	475
	金 融 派 生 商 品 費 用	22,726	1,709	21,016
	為 替 差 損	-	1,026	1,026
	そ の 他 運 用 費 用	8	315	306
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	253,948	258,196	4,248
	そ の 他 経 常 費 用	14,522	4,160	10,361
	支 払 利 息	2,617	2,614	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,643	-	6,643	
貸 倒 損 失	60	40	20	
そ の 他 の 経 常 費 用	5,199	1,505	3,694	
経 常 利 益	70,228	158,128	87,900	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	7,352	10,277	2,924
	不 動 産 動 産 処 分 益	7,352	7,101	250
	子 会 社 株 式 売 却 益	-	3,175	3,175
	特 別 損 失	25,774	24,360	1,414
	不 動 産 動 産 処 分 損	3,925	8,685	4,759
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5,119	12,420	7,301
	不 動 産 等 圧 縮 損	9	0	9
	関 連 会 社 株 式 評 価 損	2,749	-	2,749
そ の 他 特 別 損 失	13,970	3,253	10,716	
法 人 税 等 調 整 額	税 引 前 当 期 利 益	51,806	144,045	92,239
	法 人 税 及 び 住 民 税	48,226	79,254	31,027
	法 人 税 等 調 整 額	35,601	32,485	3,116
	当 期 繰 越 利 益	39,181	97,277	58,095
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益	13,899	73,409	59,510
	中 間 配 当 額	-	39,827	39,827
	中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	7,965	7,965
当 期 未 処 分 利 益	53,080	122,894	69,813	

(注) 1. 子会社との取引による収益総額は31,666百万円、費用総額は65,343百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,785,382 百万円
支払再保険料	315,696 百万円
差引	1,469,685 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	915,622 百万円
回収再保険金	205,148 百万円
差引	710,473 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	259,092 百万円
出再保険手数料	19,646 百万円
差引	239,445 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	107 百万円
コールローン利息	28 百万円
買入金銭債権利息	2,188 百万円
有価証券利息・配当金	63,647 百万円
貸付金利息	13,522 百万円
不動産賃貸料	12,712 百万円
その他利息・配当金	24,078 百万円
計	116,286 百万円

3. 売買目的有価証券運用益は全て売却損益であります。

4. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は3,711百万円の損であります。また、金融派生商品費用中に含まれる評価損益は14,616百万円の損であります。

5. 損害調査費および営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用ならびにその内訳は次のとおりであります。

勤務費用	15,645 百万円
利息費用	9,348 百万円
期待運用収益	3,008 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,576 百万円
過去勤務債務の費用処理額	2,351 百万円
退職給付費用	26,209 百万円

6. その他特別損失は、経営統合に係る諸費用3,166百万円、ならびに時価の著しい下落による遊休不動産の評価損86百万円であります。

7. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は32.5%であり、この差異の主な内訳は、受取配当等の益金不算入額 3.3%、子会社株式売却益の益金不算入額 0.8%、交際費等の損金不算入額0.8%であります。

8. 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益への影響はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

第60期（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分		第60期（平成15年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,584,844	1,740,323	155,478
	株式	647,427	1,456,913	809,485
	外国証券	166,537	185,122	18,584
	その他(注1)	91,893	96,494	4,601
	小計	2,490,704	3,478,853	988,149
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	408,759	406,503	2,255
	株式	131,137	115,896	15,241
	外国証券	83,518	79,827	3,691
	その他(注2)	44,822	42,991	1,831
	小計	668,238	645,218	23,019
合 計	3,158,942	4,124,072	965,130	

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価50,383百万円、貸借対照表計上額53,194百万円、差額2,810百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価2,326百万円、貸借対照表計上額2,241百万円、差額 85百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について39,378百万円の減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	第60期（平成15年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	404,908	119,286	8,170

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額（売却額2,998百万円、売却益0百万円、売却損81百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

株式	32,469	百万円
外国証券	131,426	

(3) その他有価証券

公社債	-	百万円
株式	166,906	
外国証券	37,809	
その他	123,269	

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(4,792百万円)をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	第60期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	206,942	420,475	228,560	753,044
地 方 債	34,943	148,424	53,662	-
社 債	80,304	160,562	59,364	540
外 国 証 券	39,935	82,567	46,209	7,411
そ の 他	70,764	34,409	3,161	10,512
合 計	432,891	846,440	390,959	771,509

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(1年以内10,764百万円、1年超5年以内34,409百万円、5年超10年以内3,161百万円、10年超10,512百万円)をその他に含めております。

有 価 証 券

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

ただし、売買目的有価証券に準じた処理を行っている信用取引に係る評価損6百万円を、「売買目的有価証券運用損」として損益計算書に計上しております。また、同取引に係る有価証券の時価相当額35百万円を、「借入有価証券」として貸借対照表に計上しております。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分		第59期（平成14年3月31日現在）		
		取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,174,829	1,225,598	50,768
	株式	784,856	2,160,520	1,375,664
	外国証券	280,604	328,610	48,006
	その他(注1)	105,972	109,424	3,451
	小計	2,346,262	3,824,153	1,477,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	265,661	258,387	7,274
	株式	108,531	98,589	9,941
	外国証券	54,759	53,491	1,268
	その他(注2)	53,301	51,633	1,668
	小計	482,254	462,101	20,152
合 計	2,828,516	4,286,255	1,457,738	

(注1) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（取得原価52,194百万円、貸借対照表計上額55,092百万円、差額2,897百万円）を含めております。

(注2) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券（取得原価8,822百万円、貸借対照表計上額8,514百万円、差額 307百万円）を含めております。

(注3) 当期において、その他有価証券で時価のある有価証券について37,934百万円の減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損については、当期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

5．当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6．当期に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区 分	第59期（平成14年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	370,790	49,740	4,985

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等に係る額（売却額4,606百万円、売却益57百万円、売却損3百万円）を含めております。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

株式	33,472	百万円
外国証券	113,696	

(3) その他有価証券

公社債	0	百万円
株式	165,186	
外国証券	47,273	
その他	236,424	

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(130,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(65,769百万円)をその他に含めております。

8. 当期における保有目的の変更

該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	第59期(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	25,926	141,854	131,330	455,090
地 方 債	15,054	206,098	61,117	-
社 債	84,100	217,790	65,255	500
外 国 証 券	123,667	113,914	37,132	18,369
そ の 他	211,474	19,715	13,701	12,745
合 計	460,224	699,373	308,537	486,705

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内130,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内81,474百万円、1年超5年以内19,715百万円、5年超10年以内13,701百万円、10年超12,745百万円)をその他に含めております。

金銭の信託関係

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	第59期（平成14年3月31日現在）			第60期（平成15年3月31日現在）		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	76,069	76,386	316	44,058	43,489	568

(注) 1. 当期末においては、上記のほか取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が100百万円あります。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について、当期においては3,181百万円、前期においては556百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落した銘柄を対象としております。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等

金利関連取引：金利先物オプション、金利スワップ等

株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション、有価証券店頭オプション等

債券関連取引：債券先物、債券先物オプション等

その他：ウエザーデリバティブ、クレジットデリバティブ等

(2)取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

保有する資産および負債に係わるリスク管理

保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。

運用収益の獲得

一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」等に基づき行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価）の変動によって損失を被る可能性であります。当社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクとは、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。当社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括精算ネットリング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「財務管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、財務管理部において、オンバランス取引とあわせて収益やリスク量の把握がなされ、月次ベースで担当役員に報告されております。

また、財務管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定され明文化された「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	135,147	-	3,583	3,583	102,973	-	1,018	1,018
	英 ボ ン ド	68,337	-	11,641	11,641	20,908	-	766	766
	香 港 ド ル	9,027	-	317	317	8,409	-	96	96
	ユ ー ロ	8,420	-	86	86	12,306	-	202	202
	買 建								
米 ド ル	55,451	-	478	478	10,940	-	0	0	
ユ ー ロ	5,375	-	59	59	7,618	-	91	91	
英 ボ ン ド	-	-	-	-	4,350	-	0	0	
外 の 取 引	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米 ド ル	50,199	23,357	9,006	9,006	46,349	26,445	1,750	1,750
	ユ ー ロ	11,564	5,360	829	829	-	-	-	-
	ニュージーランドドル	1,000	1,000	169	169	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-	20,000	20,000	1,414	1,414	
合 計		344,523	29,718	24,756	24,756	233,857	46,445	1,656	1,656

- (注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引における期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 前期末においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。
 当期末においてヘッジ会計が適用されているものはありません。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,862,060	1,680,860	147,357	147,357	1,918,055	1,752,055	188,890	188,890
	支払固定受取変動	1,310,060	1,079,560	49,126	49,126	1,104,255	1,014,455	67,817	67,817
合計		3,172,120	2,760,420	98,231	98,231	3,022,310	2,766,510	121,073	121,073

- (注) 1. 金利スワップ取引における期末の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
2. 前期末の金利スワップ取引のうち、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき繰延ヘッジ処理を行っているものは、契約額等が3,106,200百万円、時価および評価損益が93,909百万円の益であり、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に基づき繰延ヘッジ処理を行っているものは、契約額等が50,000百万円、時価および評価損益が4,454百万円の益であります。
3. 前期末まで適用しておりました「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」を、新たに公表された「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」に基づく経過措置として継続適用し、繰延ヘッジ処理を行っております。この処理の対象となった当期末の金利スワップ取引の契約額等は2,965,000百万円、時価および評価損益は114,973百万円の益であります。また、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」に基づき繰延ヘッジ処理を行っているものは、契約額等が50,000百万円、時価および評価損益が6,099百万円の益であります。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	12,379	-	15	15	13,631	-	632	632
	買 建	6,324	-	84	84	-	-	-	-
	株価指数オプション取引								
	売 建								
	コール	10,162	-			-	-		
		(77)	(-)	8	69	(-)	(-)	-	-
	プット	500	-			-	-		
		(2)	(-)	1	0	(-)	(-)	-	-
	買 建								
コール	7,842	-			-	-			
	(102)	(-)	18	84	(-)	(-)	-	-	
プット	525	-			-	-			
	(3)	(-)	3	0	(-)	(-)	-	-	
市場取引以外の取引	個別株式オプション取引								
	売 建								
	コール	-	-			-	-		
		(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	-	-
買 建									
コール	171	171	29	4	171	171	34	-	
	(34)	(34)			(34)	(34)			
合計									
		37,905	171	39	119	13,803	171	666	632

- (注) 1. 株価指数先物取引および株価指数オプション取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 個別株式オプション取引における期末の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	債券先物取引								
	売 建	35,517	-	158	158	22,064	-	30	30
	買 建	6,673	-	134	134	-	-	-	-
合 計		42,191	-	292	292	22,064	-	30	30

(注) 債券先物取引における期末の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	ウエザーデリバティブ取引								
	売 建	250	-			31	-		
		(33)	(-)	28	5	(8)	(-)	5	2
合 計		250	-	28	5	31	-	5	2

(注) 1. ウエザーデリバティブ取引における期末の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

2. ウエザーデリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	第59期 (平成14年3月31日現在)				第60期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売 建	-	-	-	-	1,900,124	1,883,120	15,340	15,340
	買 建	-	-	-	-	413,875	413,875	1,778	1,778
合 計		-	-	-	-	2,313,999	2,296,995	13,561	13,561

(注) 前期末においては、クレジット・デリバティブ取引について債務保証に準じた処理を行っております。

当期末におけるクレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

該当事項はありません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	第59期 (平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで)			第60期 (平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
動産	19,086	10,595	8,491	16,264	10,088	6,176

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	第59期	第60期
1年内	4,385 百万円	3,616 百万円
1年超	4,105 百万円	2,559 百万円
合計	8,491 百万円	6,176 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	第59期	第60期
支払リース料	5,653 百万円	4,875 百万円
減価償却費相当額	5,653 百万円	4,875 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第59期	第60期
1年内	5 百万円	2 百万円
1年超	3 百万円	1 百万円
合計	8 百万円	3 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金	242,040	256,829
退職給付引当金	52,187	51,494
支払備金	30,481	34,588
貸倒引当金	13,645	10,294
その他	55,198	66,180
繰延税金資産合計	393,554	419,387
繰延税金負債		
その他有価証券等評価差額	535,655	348,669
その他	5,976	7,657
繰延税金負債合計	541,632	356,326
繰延税金資産(負債)の純額	148,078	63,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	14.9	4.1
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.5	0.8
その他	0.8	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.4	32.5

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、ポイント制に基づいて決定しております。

また、企業年金として、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度（調整年金制度）を有しております。厚生年金基金制度は、会社と従業員の拠出からなる国の年金制度の一部を会社が代行するいわゆる基本部分と、これに上乗せして支給する加算部分により構成されます。加算部分の年金給付額は、勤続年数および退職時または55歳到達時の職能資格等に基づいて決定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	第59期 （平成14年 3月31日現在）	第60期 （平成15年 3月31日現在）
イ. 退職給付債務	380,545	432,611
ロ. 年金資産	144,711	169,253
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	235,834	263,357
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	97,380	132,588
ヘ. 未認識過去勤務債務	33,162	30,811
ト. 貸借対照表計上額の純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	171,616	161,580
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	171,616	161,580

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	第59期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	第60期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
イ. 勤務費用	13,797	15,645
ロ. 利息費用	9,331	9,348
ハ. 期待運用収益	3,191	3,008
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,259	6,576
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,368	2,351
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	19,827	26,209

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりとなっております。

	第59期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	第60期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度はポイント基準、厚生年金基金制度は期間定額基準を採用しております。	同左
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理。）	同左

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	比較増減
破綻先債権額 (A)	14,106	7,262	6,843
延滞債権額 (B)	24,347	39,792	15,445
3カ月以上延滞債権額 (C)	16	413	397
貸付条件緩和債権額 (D)	8,819	7,180	1,639
リスク管理債権合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	47,290	54,649	7,359
貸付金残高 (F)	653,733	648,603	5,130
貸付金に占める割合 (G)=(E)/(F) × 100	7.2%	8.4%	1.2%
担保等保全額及び個別引当額 (H)	41,666	49,660	7,994
カバー率 (I)=(H)/(E) × 100	88.1%	90.9%	2.8%

(注) 1. 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 担保等保全額及び個別引当額は、担保等で保全され回収が見込まれる額と個別貸倒引当金に繰入済の額の合計額であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第59期 (平成14年3月31日現在)	第60期 (平成15年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,393,682	2,912,620
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び その他有価証券評価差額金を除く)	857,284	811,382
価格変動準備金	36,606	49,027
異常危険準備金	649,885	706,181
一般貸倒引当金	17,788	7,618
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,314,655	869,258
土地の含み損益	135,734	126,007
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	381,727	343,144
(B) リスクの合計額	509,349	535,633
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク (R ₁)	78,730	80,710
予定利率リスク (R ₂)	5,564	5,105
資産運用リスク (R ₃)	300,881	257,181
経営管理リスク (R ₄)	11,335	11,847
巨大災害リスク (R ₅)	181,616	249,362
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,332.6%	1,087.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。